

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月17日 更新

事務事業名		農地利用最適化推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健康			所属部	農業委員会事務局	課長名	森山 邦彦
	施策	23	計画的な土地利用の推進			所属課	農業委員会事務局	担当者名	衛藤 文明
	施策の柱	65	計画的な市街地の形成			所属班	農地班	(内線)	1182
予算科目		会計一般	款6	項1	目1	事業連番11696	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☒ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に取り組む体制を強化するため、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱することが義務付けられた。農地利用最適化推進委員の活動内容としては、遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を担ってもらうことになる。
【業務の流れ】	農地利用最適化推進委員の定数及び報酬額を条例で定める。活動区域を定める。農業者等に推薦を求めるとともに、募集を行う。委嘱を行う。研修等を通じ、委員自らの職責・業務内容についての浸透を図る。報酬・費用弁償を支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を行った		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 農業委員と連携し農地利用最適化推進委員による担い手農家(認定農家)への農地利用の集積の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進、新規就農者等への農業参入の支援等、地域における現場活動
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 農地利用最適化推進委員の活動回数	回	農地利用最適化交付金交付による農地利用最適化推進委員報酬の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
農地		→ ア 農地面積
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
遊休農地の解消を図る。担い手への農地利用集積を図る。		→ ア 遊休農地面積
		→ イ 農業経営基盤強化促進法による農地の移動面積
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
遊休農地の解消、担い手への農地利用集積が農地利用最適化推進委員設置の主な目的であるため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	回		0	660	621	660	726	726	726
	イ									
② 対象指標	ア	m ²		0	22,420,000	22,295,700	22,370,000	22,330,000	22,300,000	22,270,000
	イ									
③ 成果指標	ア	m ²		0	80,000	86,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	イ	m ²		0	860,000	913,572	870,000	880,000	890,000	900,000
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		1,451	4,531	6,255	1,597	1,597	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円		2,839	3,214	2,192	2,839	2,839	
		(A) 事業費計	千円	0	4,290	7,745	8,447	4,436	4,436	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	2,838	2,838	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	0	40	735	40	40	40	0
	(B) 人件費計		千円	0	159	0	159	159	159	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	4,449	7,745	8,606	4,595	4,595	0

事務事業名	農地利用最適化推進事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						